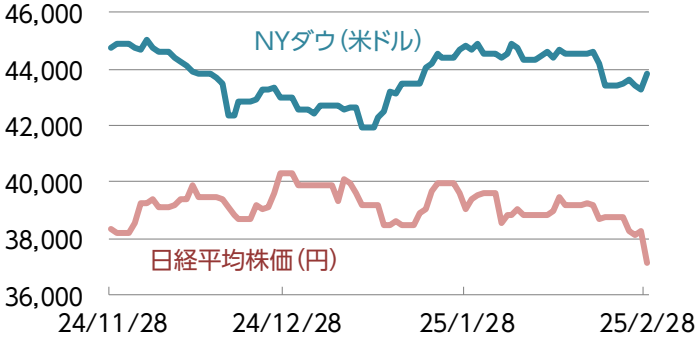


■先週の市場の動き

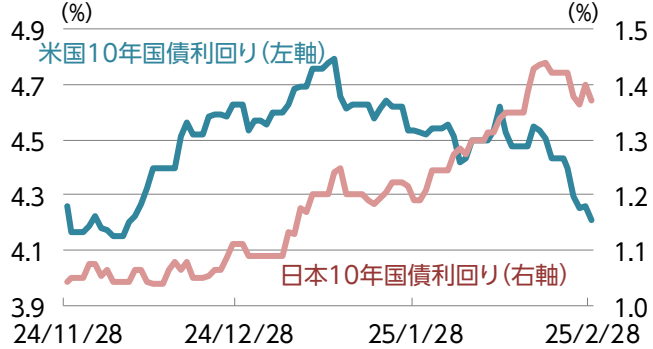
米国株式は大型ハイテック株が大幅下落。米国の消費者景況感の大幅悪化に加え、個人消費が減速を示すなど景気減速懸念が重荷となった。米政権による半導体の対中規制強化が懸念されたことや、エヌビディアの決算発表で一部見通しが市場予想を下回ったことから、半導体関連銘柄に売りが広がった。NYダウはディフェンシブ株が支えとなり週間では上昇。

■株式市場



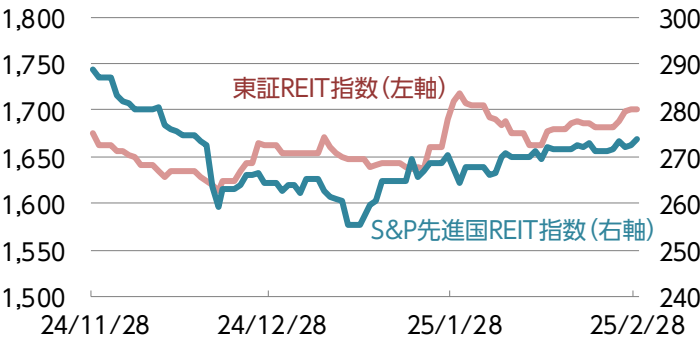
日経平均株価は下落。米政権の半導体対中規制強化や関税政策への不透明感から半導体関連株や自動車関連株が売られた。月間では▲6.1%の大幅下落。

■債券市場



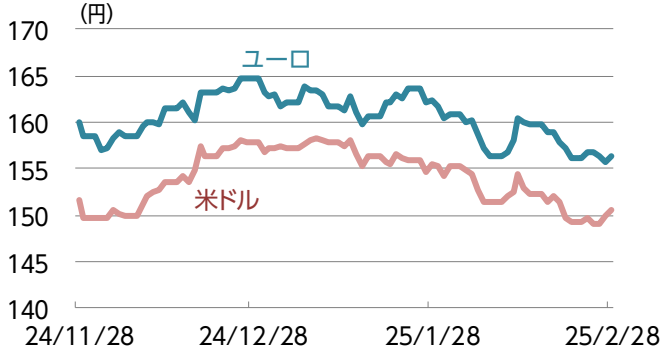
米10年国債利回りは低下。米経済指標の悪化を受けて景気減速懸念が高まり、債券が買われた。日本の10年国債利回りは低下。国内株の下落や物価指数が市場予想を下回ったことなどから債券買いが優勢。

■REIT市場



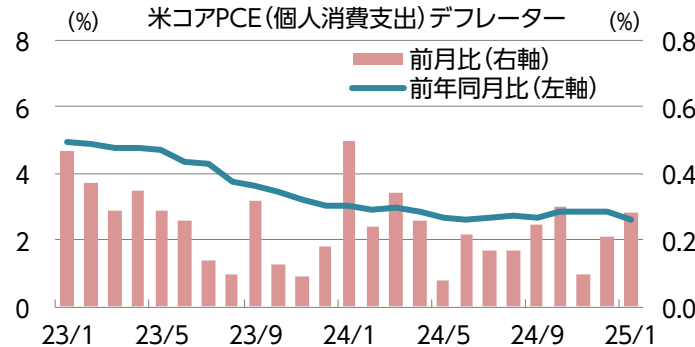
国内は上昇。国内の長期金利が低下し、利回り商品であるREITは買いが優勢。海外は上昇。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



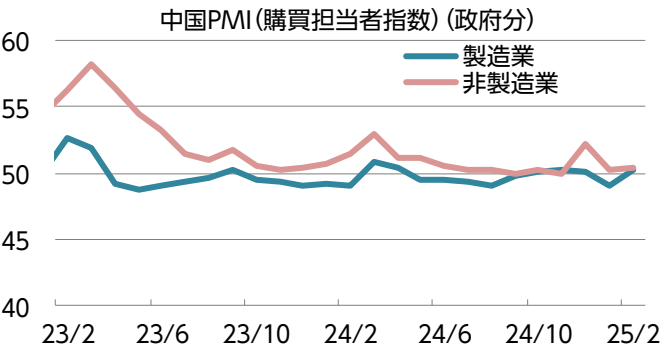
米ドル/円は上昇。米景気の先行き懸念から一時4カ月半ぶりの円高・米ドル安水準を付けた。週末は持ち高調整の円売り・米ドル買いが広がった。ユーロ/円は上昇。

■経済指標グラフ



食品、エネルギー除くコア指数は前年同月比+2.6%、前月(+2.8%)から伸びは縮小。個人消費が前月比▲0.2% (前月は+0.8%)、市場予想(+0.2%)外の減速。

■経済指標グラフ



製造業は前月から+1.1ポイントの50.2、3カ月ぶりの高水準。新規受注が+1.9の51.1、生産が+2.7の50.2。非製造業は同+0.2の50.4。サービス業は▲0.3の50.0、建設業は+3.4の52.7に上昇。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指数の動き

	先週末 2/28	騰落率		
		1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	37,155.50	▲4.18%	▲4.77%	▲3.11%
TOPIX	2,682.09	▲1.99%	▲2.71%	▲0.19%
JPX日経インデックス400	24,265.27	▲1.87%	▲2.84%	▲0.69%
米国 NYダウ	43,840.91	0.95%	▲2.25%	▲1.97%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,954.50	▲0.98%	▲1.87%	▲0.74%
フィラデルフィア半導体株指数	4,766.75	▲7.20%	▲2.86%	▲1.78%
米国 ナスダック総合指数	18,847.28	▲3.47%	▲4.49%	▲1.12%
英国 FTSE100	8,809.74	1.74%	3.23%	6.38%
ドイツ DAX	22,551.43	1.18%	5.23%	16.09%
欧州 STOXX600	557.19	0.60%	4.81%	9.83%
香港 ハンセン指数	22,941.32	▲2.29%	13.43%	18.46%
中国 上海総合	3,320.90	▲1.72%	2.16%	0.76%
インド S&P BSEセンセックス指数	73,198.10	▲2.81%	▲3.56%	▲7.40%
ブラジル ボベスパ	122,799.09	▲3.41%	▲1.01%	▲1.45%
日本10年国債利回り	1.370%	▲0.050	0.180	0.325
米国10年国債利回り	4.208%	▲0.223	▲0.324	▲0.055
ドイツ10年国債利回り	2.406%	▲0.064	▲0.159	0.279
東証REIT指数(配当なし)	1,700.49	1.08%	▲0.58%	1.49%
S&P先進国REIT指数	273.74	0.91%	2.42%	▲5.13%
NY金先物	2,848.50	▲3.55%	1.93%	6.89%
原油先物	69.76	▲0.91%	▲5.44%	1.51%

	先週末 2/28	変化率		
		1週間	1カ月	3カ月
米ドル	150.63	0.91%	▲3.16%	▲0.61%
ユーロ	156.27	0.08%	▲3.68%	▲2.27%
英ポンド	189.43	0.43%	▲2.12%	▲1.48%
豪ドル	93.52	▲1.45%	▲3.83%	▲5.05%
カナダ・ドル	104.14	▲0.77%	▲3.59%	▲3.71%
ノルウェー・クローネ	13.39	▲0.05%	▲2.89%	▲2.44%
ブラジル・リアル	25.59	▲1.76%	▲3.61%	1.53%
香港ドル	19.37	0.78%	▲2.94%	▲0.53%
シンガポール・ドル	111.44	▲0.24%	▲3.17%	▲1.24%
中国・人民元	20.66	0.44%	▲3.74%	▲1.25%
インド・ルピー	1.72	▲0.73%	▲4.32%	▲4.04%
インドネシア・ルピア	0.91	▲0.82%	▲5.62%	▲4.95%
トルコ・リラ	4.13	0.98%	▲5.12%	▲5.38%
南アフリカ・ランド	8.06	▲0.85%	▲3.15%	▲3.66%
メキシコ・ペソ	7.33	0.26%	▲3.16%	▲1.23%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

東京都都区消費者物価指数(2月)	生鮮食品を除く総合指数は前年同月比+2.2%。電気・ガス代の補助金再開で伸びは鈍化
鉱工業生産指数(1月)	前月比▲1.1%、3カ月連続で低下。生産用機械や電子部品の不振が影響

<米国>

消費者信頼感指数(2月、米コンファレンス・ボード調べ)	前月から▲7.0ポイントの98.3。1年先期待インフレ率は+6.0%(前月は5.2%)に急上昇
新築住宅販売件数(1月)	前月比▲10.5%の年率換算65.7万戸。前年同月比▲1.1%。市場予想以上に減少
耐久財受注額(1月)	航空機を除く非国防資本財の受注は前月比+0.8%。市場予想(+0.3%)を上回る
個人消費支出デフレーター(1月)	コア指数は前年同月比+2.6%、前月から伸びは縮小。個人消費が前月比▲0.2%

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(2月、政府発表分)	前月から+1.1ポイントの50.2、3カ月ぶりの高水準。新規受注、生産が50超に回復
---------------------------	--

■今後の焦点

日付	イベント
3/3	中国 製造業PMI(2月、民間発表分)
3/3	欧州 ユーロ圏消費者物価指数(2月)
3/3	米国 ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(2月)
3/4	日本 失業率(1月)
3/4	日本 法人企業統計(10-12月期)
3/5	中国 全国人民代表大会が開幕
3/5	米国 ISM非製造業景況指数(2月)
3/6	日本 東京都心オフィス空室率(2月)
3/6	欧州 ECB(欧州中央銀行)理事会の結果発表
3/6	米国 貿易収支(1月)
3/7	中国 貿易統計(1-2月、米ドル建て)
3/7	米国 雇用統計(2月)

日付	イベント
3/9	中国 消費者物価指数(2月)
3/10	日本 毎月勤労統計調査(1月)
3/10	日本 景気ウォッチャー調査(2月)
3/11	日本 家計調査(1月)
3/11	日本 実質GDP成長率(10-12月期、2次速報値)
3/11	米国 雇用動態調査(JOLTS)(1月)
3/12	日本 企業物価指数(2月)
3/12	米国 消費者物価指数(2月)
3/13	米国 生産者物価指数(2月)
3/14	米国 消費者信頼感指数(3月、ミシガン大調べ)

GDP:国内総生産
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1.購入時に直接ご負担いただく費用 (1)購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2)信託財産留保額 上限 0.1%

2.換金時に直接ご負担いただく費用 (1)信託財産留保額 上限 0.5%

3.保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1)信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4.その他費用 (1)上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。